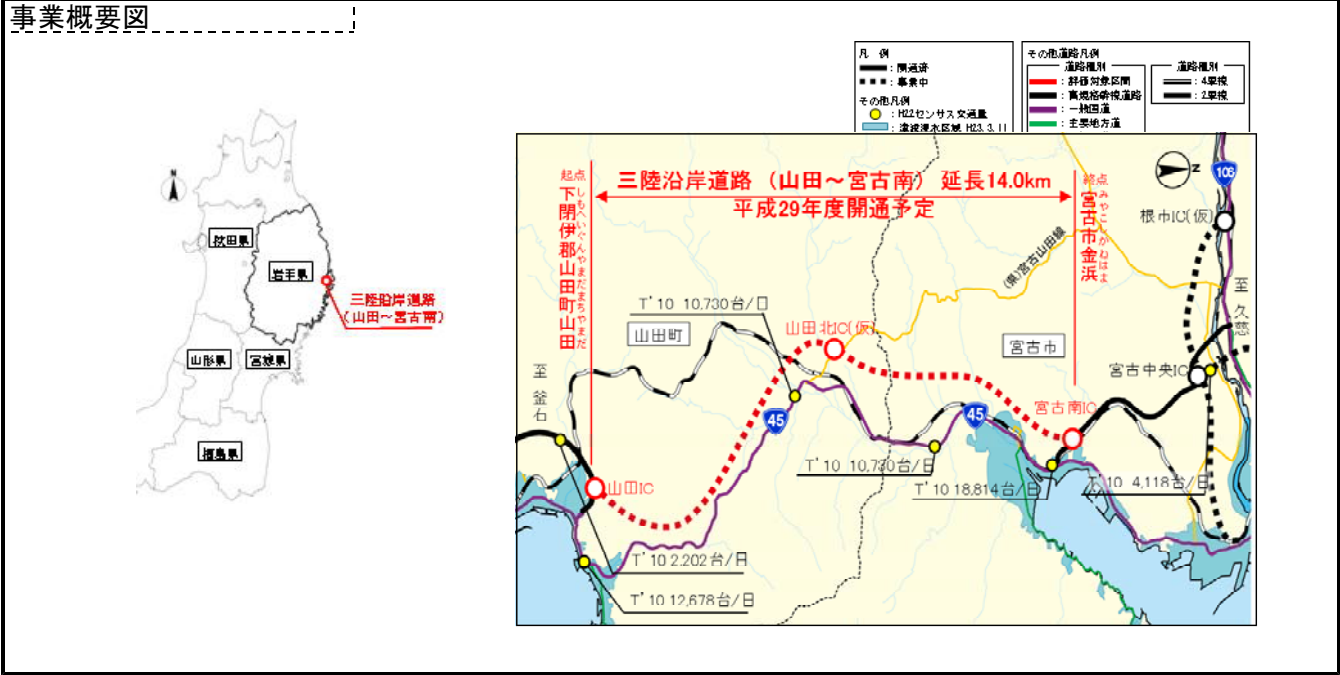


再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道45号 <small>さんりく</small> 三陸沿岸道路 <small>やまだ みやこみなみ</small> (山田～宮古南)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県下閉伊郡山田町山田 至：岩手県宮古市金浜			延長	14.0 km
事業概要					
<p>一般国道45号（三陸沿岸道路 釜石JCT（仮）～宮古中央IC）は、岩手県釜石市～岩手県宮古市に至る約50kmの復興道路である。</p> <p>山田～宮古南は、三陸沿岸道路の一部を形成し、岩手県下閉伊郡山田町山田～宮古市金浜に至る延長14.0kmの2車線の自動車専用道路である。</p>					
H23年度事業化		H一年度都市計画決定 (H一年度変更)		H24年度用地着手	
				H25年度工事着手	
全体事業費	約570億円		事業進捗率	64%	供用済延長
計画交通量	11,800台/日 [釜石～宮古]				
費用対効果 分析結果 [釜石～宮古]	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.5 (2.0) (残事業) 6.2 (11.1)	(残事業)/(事業全体) 353億円/1,440億円 (事業費) : 250億円/1,338億円 (維持管理費) : 102億円/102億円	(残事業)/(事業全体) 2,195億円/2,195億円 (走行時間短縮便益) : 1,729億円/1,729億円 (走行経費減少便益) : 314億円/314億円 (交通事故減少便益) : 152億円/152億円	平成28年	
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施					
<p>【全体事業】 交通量変動 : B/C=1.4～1.7(交通量 ±10%) 【残事業】 B/C=5.6～6.9(交通量 ±10%)</p> <p>事業費変動 : B/C=1.5～1.6(事業費 ±10%) B/C=5.8～6.7(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間変動 : B/C=1.5～1.6(事業期間 ±20%) B/C=6.0～6.4(事業期間 ±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古市から第3種空港である花巻空港へのアクセス性が向上（現況：162分→整備後：135分） <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釜石市から重要港湾である宮古港へのアクセスが向上（現況：67分→整備後：49分） <p>③安全で安心できる暮らしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス性が向上（宮古市～大船渡病院 現況：114分→整備後：95分） <p>④災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県地域防災計画において、国道45号が「第一次緊急輸送道路」に指定 <p>⑤災害時にも避難路や緊急輸送道路として機能する信頼性の高い高速ネットワークの形成</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>○岩手県知事の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「対応方針（原案）」案に対して異議ありません。 ・本県では、三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の復興道路等について、国の『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』に沿って着実に整備を進め、早期に全線完成すること、また資材価格や人件費の上昇による事業費の増額にも十分対応できる予算を確実に確保し、整備促進を図ることを求めているところです。 ・三陸沿岸道路を構成する「一般国道45号釜石～宮古」は、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や、安全な交通の確保、迅速な救命救急活動、物流の円滑化・効率化、観光振興等、三陸沿岸地域をはじめとする本県の復興に欠くことのできない社会基盤であり、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図っていただきたいと思います。 <p>○以下の団体等から、三陸沿岸道路の整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三陸地区国道協議会 ・岩手県三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会 ・国道45号岩手整備促進期成同盟会 					

事業評価監視委員会の意見	
対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・平成23年度に事業化、用地進捗率97%、事業進捗率64%	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・事業の進捗に係る問題はない	
・平成29年度：全線2車線開通予定	
施設の構造や工法の変更等	
○コスト縮減	
・軟弱地盤置換工の材料変更	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる	



※ 費用対効果分析結果における（ ）は、事業化区間のうちIC間の費用対効果分析の結果を示す。
 ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。